

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(26年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	晩婚化・未婚化による若年単身者の増加と長寿化による高齢単身者の増加は、病気・要介護・貧困の場合に家族の支え合いができない1人暮らしのリスクと新たなニーズを生じさせている。こうした世帯構造の変化に伴う新たなニーズと震災で世帯の形が大きく変わってしまった被災者のニーズの双方に対応できる社会保障政策の在り方を、リスクの類型化とニーズの分析に基づいて明らかにし、新たな社会保障政策の効果測定を可能にする実証的な政策研究を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する人口・世帯構造の変化とそれに伴う新たなニーズの実態把握 ・震災等の外的なショックやこれに伴う世帯構造の急変をもたらすリスクが及ぼす新たなニーズの実態把握 ・人口構造・世帯構造の変化に伴う多様な社会的・経済的リスクの特徴と家計に及ぼす影響の実証分析とに基づく、リスクの類型化 ・社会的・経済的リスクの類型ごとに対応する先進諸国の社会保障政策の動向調査と我が国に適した社会保障政策の選択肢の研究 ・人口構造・世帯構造の変化に伴うリスクと新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定と政策選択肢間の比較研究 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			6	6	6
		補正予算					
		繰越し等					
	計			6	6	6	
	執行額			4			
執行率(%)			66.67%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	-	4.1	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。	活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	-			
	委員等旅費	0.6	0.6				
	試験研究費	5	5				
計	6	6					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズを明らかにし、それらに対応できる社会保障の在り方に関する研究実施が喫緊の課題であり、国の責任において実施されるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国の責任において実施されるべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な方法により実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として多方面に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>点検結果</p> <p>本事業は、平成24年度が開始された事業であり、研究評価委員会から政策的意義も大きいと考えると評価されている研究である。予算の執行面については、見積合わせの効果や、研究委員の欠席などの突発的な事象により、支出額を予算額より低く抑える結果となった。今後とも、研究内容の質は維持したままで、効率的かつ効果的な執行の実施に取り組むこととする。</p>						
外部有識者の所見						
低い執行率は、見積もり合わせの効果や研究委員の欠席等もありやむを得なかったと思われるが、今後は適正執行に努めること。「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業は、社会保障政策の推進のため必要な調査研究に要する経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	47

国立社会保障・人口問題研究所
4百万円

データ入力、報告書印刷、データ加工等

F 事務費
3百万円

[消耗品費、臨時研究補助員賃金等]

【随意契約】

A シティコンピュータ(株)
0.9百万円

[データ入力]

【随意契約】

B 大和総合印刷(株)
0.4百万円

[報告書印刷]

C 個人(12名)
0.2百万円

[研究会出席謝金]

D 個人(4名)
0.1百万円

[研究会出席旅費]

【随意契約】

E (財)日本生産性本部
0.05百万円

[データ加工]

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シティコンピュータ(株)	データ入力	0.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	印刷費	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.05		
2	個人B	研究会出席謝金	0.04		
3	個人U	研究会出席謝金	0.02		
4	個人K	研究会出席謝金	0.02		
5	個人K	研究会出席謝金	0.01		
6	個人I	研究会出席謝金	0.01		
7	個人T	研究会出席謝金	0.01		
8	個人F	研究会出席謝金	0.01		
9	個人T	研究会出席謝金	0.009		
10	個人Y	研究会出席謝金	0.009		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席旅費	0.06		
2	個人Y	研究会出席旅費	0.03		
3	個人U	研究会出席旅費	0.01		
4	個人I	研究会出席旅費	0.007		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	データ加工	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	ソフトウェア購入(契約数2)	0.7	6	90.8%
2	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.6		
3	公益財団法人 統計情報研究 開発センター	データ購入	0.2	随意契約	
4	(株)ジュンク堂書店	書籍購入(契約数4)	0.2	随意契約	
5	インフォーマティック(株)	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	
6	三谷商事(株)	OA機器購入	0.1	随意契約	
7	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入(契約数3)	0.1	随意契約	
8	(株)有隣堂	書籍購入	0.08	随意契約	
9	丸善(株)	書籍購入(契約数2)	0.06	随意契約	
10	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数2)	0.04	随意契約	